

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年10月30日

上場会社名 ナブテスコ株式会社

上場取引所 東

コード番号 6268 URL <http://www.nabtesco.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 松本 和幸

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長

(氏名) 吉川 敏夫

TEL 03-3578-7070

四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日

配当支払開始予定日

平成21年12月8日

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	58,724	△32.4	2,482	△69.7	2,816	△68.5	612	△87.4
21年3月期第2四半期	86,813	—	8,201	—	8,932	—	4,853	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	4.83	4.83
21年3月期第2四半期	38.19	38.18

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	140,706	82,180	54.5	606.55
21年3月期	144,685	81,716	52.9	601.75

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 76,689百万円 21年3月期 76,476百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	9.00	—	4.00	13.00
22年3月期	—	4.00	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	4.00	8.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	123,000	△22.2	5,700	△52.5	6,400	△50.8	2,300	△48.0	18.14

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第2四半期	127,212,607株	21年3月期	127,212,607株
② 期末自己株式数	22年3月期第2四半期	776,144株	21年3月期	121,722株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第2四半期	126,763,674株	21年3月期第2四半期	127,102,773株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

2. 平成22年3月期の連結業績予想の詳細は、平成21年10月30日に公表いたしました「平成22年3月期 第2四半期連結累計期間の業績予想値と決算値との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、昨年秋から続く世界同時不況の中、各国政府・金融当局が打ち出した金融安定化策及び景気刺激策により、金融不安が徐々に解消され景気は底打ちの様相を呈したものの、依然として厳しい状況にあります。

わが国経済も、輸出は回復傾向にある一方、国内企業の設備投資抑制の継続や為替の円高基調の定着など厳しい状況で推移しました。

このような状況の中、当社グループの第2四半期連結累計期間の業績については、自動車産業を中心に、依然として設備投資抑制が続いているため、売上高は前年同期に比べ大幅な減少となりました。営業利益、経常利益、四半期純利益につきましても、生産性の向上や、原価低減活動及び経費削減に努めましたが、減収の影響を補いきれず、また鉄道関連機器の品質問題対応の影響もあり、前年同期に比べ大幅な減少となりました。

(1) 売上高、営業利益

当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比 28,089 百万円(32.4%)減少し、58,724 百万円となり、営業利益は同 5,719 百万円(69.7%)減少し、2,482 百万円となりました。売上高営業利益率は同 5.2 ポイント低下し、4.2%となりました。

セグメント別概況は次のとおりです。

【精密機器事業】

精密機器事業の売上高は前年同期比 65.7%減少の 5,623 百万円、営業利益は 819 百万円の赤字となりました。

精密減速機は前期後半から続く自動車メーカーを中心とした各企業の設備投資低迷の影響を受けて、主力の産業用ロボット向け及び工作機械向けが著しく減少し、大幅な減収となりました。

【輸送用機器事業】

輸送用機器事業の売上高は前年同期比 15.2%減少の 20,639 百万円、営業利益は同 24.6%減少の 1,771 百万円となりました。

鉄道関連機器は、底堅く推移し、売上はほぼ横ばい。一方、自動車関連機器は、主力の商用車向けの需要が落ち込み、大幅な減収となりました。船用エンジン制御システムは、新造船の受注キャンセル及び納期延期の影響を受け、減収となりました。

【航空・油圧機器事業】

航空・油圧機器事業の売上高は前年同期比 35.3%減少の 19,592 百万円、営業利益は同 71.0%減少の 811 百万円となりました。

油圧機器は、中国においては政府の景気刺激策により建設機械需要が回復しているものの、世界的な需要縮小は依然続いていることから、大幅な減収となりました。航空機器は、防衛需要向けは堅調に推移したものの民間需要向けが減少したため、若干の減収となりました。

【産業用機器事業】

産業用機器事業の売上高は前年同期比 18.8%減少の 12,867 百万円、営業利益は同 26.0%減少の 719 百万円となりました。

自動ドア関連機器は、依然として国内建築需要の減少が続いており、減収となりました。また、包装機械は、国内向け海外向けともに減少し減収となりました。専用工作機は、自動車メーカーの設備投資抑制の影響を受け、大幅な減収となりました。

(2) 経常利益

当第2四半期連結累計期間の経常利益は前年同期比 6,115 百万円(68.5%)減少の 2,816 百万円となりました。

主な減少要因は、前述の通り営業利益が前年同期比 5,719 百万円(69.7%)減少したことによるものでありますが、合繊機器関連会社の業績低迷により、持分法による投資利益が減少したこと等により、営業外収益は前年同期比 452 百万円減少の 538 百万円、支払利息及び為替差損を主とした営業外費用は前年同期比 56 百万円減少の 205 百万円となりました。

(3) 四半期純利益

当第2四半期連結累計期間の四半期純利益は前年同期比 4,241 百万円(87.4%)減少の 612 百万円となりました。

特別利益は、前年同期比 38 百万円減少の 35 百万円となりました。特別損失は遊休設備である土地等の減損損失 401 百万円を計上しましたが、前年同期に関係会社整理損 322 百万円や投資有価証券評価損 201 百万円を計上していたため、前年同期比 185 百万円減少の 466 百万円となりました。以上の結果、税金等調整前四半期純利益は 2,385 百万円と前年同期比 5,968 百万円の減益となりました。

法人税等は前年同期比 1,466 百万円減少の 1,386 百万円となり、少数株主利益は減少したものの連結子会社が順調に推移したことにより、前年同期比 260 百万円減少の 386 百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の流動資産は 79,537 百万円、固定資産は 61,169 百万円であり、その結果、総資産は 140,706 百万円と前連結会計年度末比 3,978 百万円の減少となりました。主な増加要因は、有価証券の増加 999 百万円、設備投資による有形固定資産の増加 778 百万円等であり、一方、主な減少要因は、受取手形及び売掛金の減少 3,561 百万円、たな卸資産の減少 400 百万円等であり、

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の流動負債は 37,253 百万円、固定負債は 21,273 百万円であり、その結果、負債合計は 58,526 百万円と前連結会計年度末比 4,442 百万円の減少となりました。主な減少要因は、支払手形及び買掛金の減少 4,183 百万円、退職金支給等による退職給付引当金の減少 453 百万円等であり、

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は 82,180 百万円であり、自己資本は 76,689 百万円と前連結会計年度末比 212 百万円の増加となりました。主な増加要因は、四半期純利益 612 百万円による利益剰余金の増加、在外子会社の為替変動による為替換算調整勘定の増加 538 百万円等であり、一方、主な減少要因は、配当による利益剰余金の減少 508 百万円、自己株式の減少 489 百万円等であり、

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動により獲得した資金 5,865 百万円を主に設備投資、配当金の支払等に充てた結果、27,991 百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、5,865 百万円の資金の増加となりました。増加要因としては主に税金等調整前四半期純利益、売上債権の減少によるものであります。一方、減少要因としては主に仕入債務の減少、退職給付引当金の減少等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、4,916 百万円の資金の減少となりました。これは主に有形固定資産の取得及び投資有価証券の取得等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、415 百万円の資金の減少となりました。これは主に配当金の支払等によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期連結累計期間の連結業績及び今後の動向等を踏まえ、平成22年3月期通期の業績予想(平成21年5月8日の平成21年3月期決算発表時に公表)を修正することにしました。

詳細につきましては、平成21年10月30日発表の「平成22年3月期 第2四半期連結累計期間の業績予想値と決算値との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、平成21年5月8日に公表しました通期の連結業績予想との差異は以下の通りです。

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	124,000	5,000	5,500	3,000	23 60
今回修正予想 (B)	123,000	5,700	6,400	2,300	18 14
増減額(B-A)	△1,000	700	900	△700	—
増減率(%)	△0.8	14.0	16.4	△23.3	—
前期実績	158,170	12,012	12,998	4,425	34 82

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

四半期連結会計期間末における棚卸高は、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として、合理的な方法により算定しています。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しています。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。

なお、当第2四半期連結累計期間においては工事進行基準の該当がないため、損益への影響はありません。

② たな卸資産処分損の計上基準の変更

たな卸資産処分損については、従来、営業外費用に区分掲記していましたが、第1四半期連結会計期間より売上原価に計上しています。これは、前連結会計年度を通じてたな卸資産の収益性低下のモニタリングを強化した結果、適時に評価損を計上する体制の改善に加え、第1四半期連結会計期間より、さらに在庫処分の要否を適時に意思決定する体制の改善がなされたため、収益性低下による簿価切下げに係るたな卸資産評価損を売上原価計上する従来からの会計処理方針との整合化を図ったものであります。これにより、従来の方法によった場合と比べ、営業利益が164百万円減少しています。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しています。

③ 表示方法の変更

前第2四半期連結会計期間において、固定資産に含まれる「有形固定資産」を一括掲記していましたが、有形固定資産に属する「建物及び構築物」及び「土地」が総資産の100分の10を超えたため、当該科目を区分掲記するとともに、併せて「機械装置及び運搬具」、「工具、器具及び備品」及び「建設仮勘定」についても区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結会計期間の「有形固定資産」に含まれる「建物及び構築物」、「機械装置及び運搬具」、「工具、器具及び備品」、「土地」及び「建設仮勘定」は、それぞれ15,798百万円、10,570百万円、2,435百万円、14,533百万円、941百万円であります。

④ 追加情報

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、平成21年6月24日開催の定時株主総会終結の日をもって役員退職慰労金制度を廃止したため、当該総会までの期間に対応する役員退職慰労引当金は、長期未払金として固定負債の「その他」に153百万円計上しております。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,139	9,422
受取手形及び売掛金	31,598	35,159
有価証券	18,999	18,000
商品及び製品	3,444	2,923
仕掛品	5,740	5,781
原材料及び貯蔵品	6,907	7,788
その他	3,773	5,323
貸倒引当金	△66	△92
流動資産合計	79,537	84,306
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	17,315	15,608
機械装置及び運搬具（純額）	11,247	11,077
工具、器具及び備品（純額）	2,173	2,062
土地	14,411	14,709
建設仮勘定	837	1,749
有形固定資産合計	45,985	45,206
無形固定資産	1,319	1,447
投資その他の資産		
投資有価証券	11,687	11,543
その他	2,417	2,416
貸倒引当金	△240	△235
投資その他の資産合計	13,864	13,724
固定資産合計	61,169	60,379
資産合計	140,706	144,685

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,146	22,329
短期借入金	8,595	8,160
未払法人税等	837	404
製品保証引当金	1,050	1,280
その他	8,623	9,035
流動負債合計	37,253	41,209
固定負債		
社債	11,000	11,000
退職給付引当金	8,803	9,256
役員退職慰労引当金	123	261
環境対策引当金	512	519
負ののれん	180	216
その他	653	505
固定負債合計	21,273	21,759
負債合計	58,526	62,968
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	17,471	17,477
利益剰余金	49,765	49,668
自己株式	△636	△146
株主資本合計	76,600	76,999
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,095	1,047
繰延ヘッジ損益	10	△14
為替換算調整勘定	△1,016	△1,554
評価・換算差額等合計	89	△522
新株予約権	18	—
少数株主持分	5,471	5,239
純資産合計	82,180	81,716
負債純資産合計	140,706	144,685

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	86,813	58,724
売上原価	67,440	46,008
売上総利益	19,373	12,716
販売費及び一般管理費	11,171	10,233
営業利益	8,201	2,482
営業外収益		
受取利息	34	52
受取配当金	176	79
受取賃貸料	132	135
持分法による投資利益	422	75
その他	226	195
営業外収益合計	991	538
営業外費用		
支払利息	86	55
たな卸資産処分損	49	—
為替差損	42	90
その他	82	59
営業外費用合計	261	205
経常利益	8,932	2,816
特別利益		
固定資産売却益	39	4
投資有価証券売却益	—	1
貸倒引当金戻入額	34	29
特別利益合計	73	35
特別損失		
固定資産処分損	121	62
減損損失	—	401
投資有価証券評価損	201	3
ゴルフ会員権評価損	2	—
関係会社整理損	322	—
債務保証損失引当金繰入額	6	—
特別損失合計	652	466
税金等調整前四半期純利益	8,354	2,385
法人税等	2,853	1,386
少数株主利益	646	386
四半期純利益	4,853	612

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	45,434	31,321
売上原価	35,909	24,611
売上総利益	9,525	6,710
販売費及び一般管理費	5,689	5,112
営業利益	3,836	1,597
営業外収益		
受取利息	19	23
受取配当金	75	0
受取賃貸料	64	69
持分法による投資利益	204	28
その他	102	140
営業外収益合計	466	262
営業外費用		
支払利息	42	26
たな卸資産処分損	24	—
為替差損	17	75
その他	44	23
営業外費用合計	128	125
経常利益	4,174	1,735
特別利益		
固定資産売却益	6	2
貸倒引当金戻入額	16	—
特別利益合計	23	2
特別損失		
固定資産処分損	84	46
減損損失	—	401
投資有価証券評価損	201	3
債務保証損失引当金繰入額	6	—
特別損失合計	291	450
税金等調整前四半期純利益	3,906	1,287
法人税等	1,207	805
少数株主利益	385	170
四半期純利益	2,313	310

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	8,354	2,385
減価償却費	2,647	2,604
のれん償却額	△36	△36
株式報酬費用	—	18
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△41	△21
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△746	△453
受取利息及び受取配当金	△275	△131
支払利息	86	55
持分法による投資損益(△は益)	△422	△75
固定資産売却損益(△は益)	△39	△4
固定資産処分損益(△は益)	121	62
減損損失	—	401
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△1
投資有価証券評価損益(△は益)	201	3
ゴルフ会員権評価損	2	—
関係会社整理損	322	—
売上債権の増減額(△は増加)	29	3,623
たな卸資産の増減額(△は増加)	△134	605
仕入債務の増減額(△は減少)	1,185	△4,369
その他	1,557	329
小計	12,810	4,993
利息及び配当金の受取額	349	208
利息の支払額	△89	△58
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△3,749	721
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,320	5,865
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△25
有形固定資産の取得による支出	△3,013	△4,210
有形固定資産の売却による収入	71	8
無形固定資産の取得による支出	△357	△107
投資有価証券の取得による支出	△706	△533
投資有価証券の売却による収入	—	3
その他	54	△51
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,950	△4,916

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△324	423
長期借入金の返済による支出	△4	—
少数株主からの払込みによる収入	398	—
自己株式の取得による支出	△60	△14
自己株式の売却による収入	28	11
配当金の支払額	△1,016	△508
少数株主への配当金の支払額	△415	△328
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,394	△415
現金及び現金同等物に係る換算差額	△137	159
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,837	692
現金及び現金同等物の期首残高	29,722	27,299
現金及び現金同等物の四半期末残高	33,559	27,991

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

	精密 機器事業 (百万円)	輸送用 機器事業 (百万円)	航空・油圧 機器事業 (百万円)	産業用 機器事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	8,771	12,258	15,001	9,403	45,434	—	45,434
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	12	61	183	82	339	(339)	—
計	8,783	12,320	15,185	9,485	45,774	(339)	45,434
営業利益	622	1,153	1,326	734	3,836	—	3,836

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	精密 機器事業 (百万円)	輸送用 機器事業 (百万円)	航空・油圧 機器事業 (百万円)	産業用 機器事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	16,390	24,326	30,258	15,839	86,813	—	86,813
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	23	121	378	162	685	(685)	—
計	16,413	24,447	30,636	16,001	87,499	(685)	86,813
営業利益	2,081	2,350	2,797	972	8,201	—	8,201

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっています。

2 各事業の主な製品

- (1) 精密機器事業……………精密減速機、精密アクチュエーター、三次元光造形装置、真空ポンプ・真空装置、高性能熱制御デバイス
- (2) 輸送用機器事業……………鉄道車両用ブレーキ装置、鉄道車両用自動扉装置、自動車用エアブレーキ装置、船用主推進機制御装置
- (3) 航空・油圧機器事業…航空機用機器、減速機付油圧モーター、風力発電機用駆動装置
- (4) 産業用機器事業……………建物用自動扉装置、自動充填包装機械、鍛圧機械、工作機械

3 (会計方針の変更)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1. (1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)を適用しています。これにより、従来の方法によった場合と比べ、当第2四半期連結累計期間の営業利益が「精密機器事業」は15百万円、「輸送用機器事業」は100百万円、「航空・油圧機器事業」は15百万円、「産業用機器事業」は20百万円それぞれ減少しています。

4 (追加情報)

「追加情報」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正を契機として、第1四半期連結会計期間より機械装置の耐用年数を変更しています。これにより、従来の方法によった場合と比べ、当第2四半期連結累計期間の営業利益が「精密機器事業」は41百万円増加し、「輸送用機器事業」は29百万円減少し、「航空・油圧機器事業」は34百万円増加し、「産業用機器事業」は3百万円減少しています。

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	精密 機器事業 (百万円)	輸送用 機器事業 (百万円)	航空・油圧 機器事業 (百万円)	産業用 機器事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,750	11,126	10,128	7,317	31,321	—	31,321
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	1	57	59	30	148	(148)	—
計	2,751	11,183	10,188	7,347	31,470	(148)	31,321
営業利益	△382	1,117	312	551	1,597	—	1,597

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	精密 機器事業 (百万円)	輸送用 機器事業 (百万円)	航空・油圧 機器事業 (百万円)	産業用 機器事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	5,623	20,639	19,592	12,867	58,724	—	58,724
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	1	102	114	76	294	(294)	—
計	5,625	20,741	19,707	12,944	59,019	(294)	58,724
営業利益	△819	1,771	811	719	2,482	—	2,482

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっています。

2 各事業の主な製品

(1) 精密機器事業……………精密減速機、精密アクチュエーター、三次元光造形装置、真空装置、高性能熱制御デバイス

(2) 輸送用機器事業……………鉄道車両用ブレーキ装置、鉄道車両用自動扉装置、自動車用エアブレーキ装置、船用主推進機制御装置

(3) 航空・油圧機器事業…航空機用機器、減速機付油圧モーター、風力発電機用駆動装置

(4) 産業用機器事業……………建物用自動扉装置、自動充填包装機械、鍛圧機械、工作機械

3 営業費用の中の共通費はすべて各セグメント別に配賦しています。

4 (会計方針の変更)

定性的情報・財務諸表等4.(3)②に記載のとおり、たな卸資産処分損については、従来、営業外費用に区分掲記していましたが、収益性低下による簿価切下げに係わるたな卸資産評価損を売上原価に計上していることに対応し、収益性低下を起因として実施したたな卸資産処分損については、第1四半期連結会計期間より売上原価に計上しています。これにより、従来の方法によった場合と比べ、営業利益が「精密機器事業」は5百万円、「輸送用機器事業」は135百万円、「航空・油圧機器事業」は11百万円、「産業用機器事業」は12百万円それぞれ減少しています。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	35,468	5,215	2,339	2,412	45,434	—	45,434
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	4,539	648	504	16	5,708	(5,708)	—
計	40,007	5,863	2,843	2,428	51,143	(5,708)	45,434
営業利益	2,694	805	226	110	3,836	—	3,836

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	67,477	10,367	4,883	4,085	86,813	—	86,813
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	9,284	1,154	940	37	11,416	(11,416)	—
計	76,762	11,522	5,823	4,122	98,230	(11,416)	86,813
営業利益	5,894	1,706	398	202	8,201	—	8,201

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………中国、タイ、韓国、シンガポール

(2) 北米……………アメリカ

(3) ヨーロッパ……………ドイツ、オランダ

3 (会計方針の変更)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1. (1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)を適用しています。これにより、従来の方法によった場合と比べ、当第2四半期連結累計期間の営業利益は「日本」において151百万円減少しています。

4 (追加情報)

「追加情報」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正を契機として、第1四半期連結会計期間より機械装置の耐用年数を変更しています。これにより、従来の方法によった場合と比べ、当第2四半期連結累計期間の営業利益は「日本」において42百万円増加しています。

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	25,199	3,793	1,675	653	31,321	—	31,321
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,999	343	317	15	2,675	(2,675)	—
計	27,198	4,137	1,992	668	33,996	(2,675)	31,321
営業利益	1,072	486	72	△33	1,597	—	1,597

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	45,564	7,725	3,634	1,799	58,724	—	58,724
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	4,380	554	574	25	5,534	(5,534)	—
計	49,944	8,280	4,208	1,824	64,258	(5,534)	58,724
営業利益	1,178	1,132	209	△37	2,482	—	2,482

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………中国、タイ、韓国、シンガポール

(2) 北米……………アメリカ

(3) ヨーロッパ……………ドイツ、オランダ

3 営業費用の中の共通費はすべて各セグメント別に配賦しています。

4 (会計方針の変更)

定性的情報・財務諸表等4.(3)②に記載のとおり、たな卸資産処分損については、従来、営業外費用に区分掲記していましたが、収益性低下による簿価切下げに係わるたな卸資産評価損を売上原価に計上していることに対応し、収益性低下を起因として実施したたな卸資産処分損については、第1四半期連結会計期間より売上原価に計上しています。これにより、従来の方法によった場合と比べ、「日本」の営業利益が164百万円減少しています。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	7,767	3,031	2,859	165	13,825
II 連結売上高(百万円)					45,434
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	17.1	6.7	6.3	0.3	30.4

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	15,189	5,954	5,023	285	26,452
II 連結売上高(百万円)					86,813
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	17.5	6.9	5.8	0.3	30.5

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………中国、タイ、韓国、インド、シンガポール

(2) 北米……………アメリカ

(3) ヨーロッパ……………ドイツ、イギリス、フランス、イタリア、オランダ

(4) その他の地域……………オーストラリア、ニュージーランド

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	6,049	2,313	930	88	9,381
II 連結売上高(百万円)					31,321
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	19.3	7.4	3.0	0.3	30.0

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	11,082	4,542	2,364	176	18,167
II 連結売上高(百万円)					58,724
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	18.9	7.7	4.0	0.3	30.9

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………中国、タイ、韓国、インド、シンガポール

(2) 北米……………アメリカ

(3) ヨーロッパ……………ドイツ、イギリス、フランス、イタリア、オランダ

(4) その他の地域……………オーストラリア、ニュージーランド

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結累計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
精密機器事業	5,893	△63.3
輸送用機器事業	20,914	△12.1
航空・油圧機器事業	19,813	△33.4
産業用機器事業	13,255	△17.4
合計	59,877	△30.1

(注) 1 上記の金額は、販売価格によっており、消費税等は含まれていません。

2 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であります。

(2) 受注実績

当第2四半期連結累計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
精密機器事業	5,657	△64.9	2,831	△52.6
輸送用機器事業	18,144	△29.6	18,992	△6.8
航空・油圧機器事業	19,809	△31.0	24,560	4.5
産業用機器事業	13,161	△18.6	8,114	△16.5
合計	56,773	△34.5	54,499	△8.5

(注) 1 上記の金額は、販売価格によっており、消費税等は含まれていません。

2 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であります。

(3) 販売実績

当第2四半期連結累計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
精密機器事業	5,623	△65.7
輸送用機器事業	20,639	△15.2
航空・油圧機器事業	19,592	△35.2
産業用機器事業	12,867	△18.8
合計	58,724	△32.4

(注) 1 上記の金額は、販売価格によっており、消費税等は含まれていません。

2 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であります。

3 総販売実績に対し10%以上に該当する販売先はありません。